障がい児・者に対する支援について

公明党　日吉　弘子

問 障がいの有無に関係なく、誰もが人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に不可欠な障害者差別解消法が施行されてから、3年が経過しました。障がいがあっても地域で安心して暮らしていくためには、就労の充実が不可欠です。平成27年第2回定例会で農福連携事業を提案させていただき、また、平成30年第1回定例会ではさらなる取り組みとして、障がい者共同受注窓口について伺いました。

そこで、現在の障がい者共同受注窓口の取り組み状況についてお伺いします。

答 **（市長）**…平成30年度から社会福祉協議会に障がい者暮らしと安心支援事業を委託し、障がい相談事業および就労支援事業を実施しています。障がい者共同受注窓口は今年3月に開設しました。

答 **（保健福祉部次長）**…共同受注窓口では、受注の拡大を推進し、障がい者の安定的な就労と工賃の確保を図ることを目的に事業を進めており、現在、市内9つの障がい者就労支援事業所が登録しています。これまで、名刺作成や草刈り作業など6件の実績があります。

問 障がい者の安定した生活確保のためには就労拡大の推進が必要であると考えますが、取り組み状況を伺います。

答 **（保健福祉部次長）**…大型商業施設で障がい福祉の事業所の製品を一般参加者が試食し、採点するフードプレゼンテーションを行い、事業拡大や周知に取り組んでいます。

問 現在の農福連携事業の取り組みについて伺います。

答 **（保健福祉部次長）**…昨年10月から障害者支援センターあきば内の「カフェはみんぐ」において、毎月第2・第4火曜日に海老名市産野菜の直売会を行っています。

問 平成29年3月に、「ともに認め合うまち・海老名宣言」が採択されましたが、幅広く周知を展開していくことが重要だと思いますが、お考えを伺います。

答 **（保健福祉部次長）**…宣言のリーフレットを市内の小中学校児童生徒全員に配付しました。今後も海老名宣言の周知に努めてまいりたいと考えています。

問 発達・発育に心配のある子どもとその保護者に対し、支援体制の充実として、今年4月から親と子の相談支援事業が開始されましたが、現在の状況について伺います。

答 **（保健福祉部次長）**…こどもセンターで事業を行い、20日間で27件の相談がありました。

問 相談件数も多い状況だと思いますので、今後、相談員の拡大も必要であると思いますが、見解を伺います。

答 **（保健福祉部次長）**…今後の相談件数の状況により、相談員の増員なども研究してまいりたいと考えています。

その他の質問

- 骨髄バンクドナー支援事業について
- ひきこもり支援について

「カフェはみんぐ」のあるあきば

選挙の投票率向上について

公明党　福地　茂

問 民主主義の根幹でもある選挙ですが、投票率がなかなか向上しません。このことは、海老名市だけではなく我が国が抱える共通の課題だと思います。争点が明確になっている選挙では、国政選挙でも地方選挙でも、自らの意思を示したいという意識から投票率は上がると言われておりますが、しかし、争点がはっきりしない選挙になると、投票にいかないというアンケート結果があります。この投票率の向上は、選挙管理委員会だけの課題ではなく、議員や候補者にとっても大きな課題と考えます。

投票率の向上という目的ではありませんが、3年前の参議院議員通常選挙から70年ぶりに、選挙権年齢がこれまでの20歳以上から18歳以上に引き下げられました。

そこで、直近の国政選挙における海老名市の18歳と19歳の投票率を教えて下さい。

また、近年、期日前投票をする方の数が増えています。現在、海老名市では、期日前投票所を市庁舎と消防署南分署および北分署の3カ所としていますが、期日前投票所として満たしていなければならない要件を伺います。現在建設中の（仮称）消防署西分署が完成した際には、4カ所目の期日前投票所として指定されるお考えはありますか。

答 **（選挙管理委員会事務局長）**…平成28年の参議院議員通常選挙においての投票率は、18歳が60・82％、19歳が55・06％、平成29年の衆議院議員総選挙では、18歳が54・85％、19歳が42・74％と、いずれも全国平均を6～12ポイント程度上まわり、県下でも高い投票率になっています。

期日前投票所の要件については、具体的な法定事項はありません。各投票区の地域条件や実情に合わせて独自に検討するものとなります。海老名市では、公共施設などわかりやすい施設であること、駐車場が隣接して整備されており、周辺道路への混雑の影響が少ないこと、一般の利用者との物理的な区分が可能で、投票の秘密が十分に確保できること、有線ネットワークでの接続が可能で、二重投票の防止や安定した通信などによる投票管理が可能であること、投票開始時刻から閉鎖時刻までの時間が十分確保できることなどが必要と考えています。

また、当市では期日前投票所を市庁舎、消防署南分署および北分署の3カ所で実施しています。これらの配置については、南北に長い本市の状況を踏まえて、市域全域をカバーすることを想定して配置しています。現状では、喫緊の課題として期日前投票所の増設を検討している状況ではありません。しかしながら、海老名駅周辺のまちづくりが急速に進む中、今後の人口動向や期日前投票者数の推移を見据えながら、検討してまいりたいと考えます。